

けやきの風

食料自給率38%ってど ういうこと?

食料・農業の専門家は
警鐘を鳴らす

「日本の食料自給率38%」、ニュースなどでよく聞くことですが、聞き流していいのでしょうか。政府も危機意識を持っていない感じですが、食料・農業・農村基本法でも、「食料自給率の向上」という文言が消えたと言われています。食料・農業の専門家は警鐘を鳴らしています。

自給率向上は国民の安全確保の基本条件

戦争や気候危機などが起きて、食料の輸入がストップしたとき、国民の6割以上が飢えに直面することになるといいます。食料の自給率を引き上げることが、国民の安全を確保する基本条件です。

今(三月二日)、米の小売価格が前年同期比94%の値上がりになっているとテレビは報じています。

そこで、湖北台、天王台の6店舗で米5kgの値段を調べてみました。M店では7銘柄が陳列され、価格は3480円(本体価格以下同じ)

から4080円。K店は9銘柄で無洗米を含めて価格は3180円から4980円。

B店は4銘柄で価格は2480円(ベトナムの米)から3980円。W店では玄米のみで1kgの価格を5倍して計算すると、3銘柄で価格は3800円から4500円。なお、3800円の玄米は在庫切れでした。次に安い価格の玄米は3.5kgの在庫で目の前で3kgが購入済みとなりました。Y店では16銘柄で価格は3725円(4kg詰めを5kgに換算)から4980円。玄米は2kg詰めを換算で4700円。値段をメモしている脇でお客さんが「無洗米がない」と話



湖北台、天王台 5店舗の米5kgの値段

店名	銘柄数	値段
M店	7	3480円～4080円
K店	9	3180円～4980円
B店	4	2480円～3980円
W店	3	3800円～4500円
Y店	16	3725円～4980円
MR店	14	3850円～4590円

日本共産党湖北台
後援会連絡所
早川 7149-0322
小野 7187-0203
鈴木 7139-3421

減反政策が今日の「Fメ騒動」につながる

米の売り価格を調べて、驚いたことは、「ベトナムのお米」が店頭に並んでいたことでした。ただし、取扱店は1店のみ。

自民党の農業政策・減反政策により、2013年82万トあった生産量が20

24年では661万ト以下がつてしまい、今日の「Fメ騒動」につながっています。農家の収入が時給10円、後継者ができない

農家が「米を作って米食えねえ」という収入が時給10円では、後継者ができません。農家の所得保障・価格補償を行い農業生産が続けられるように農業政策を変えることが国民の食料を確保する基本中の基本だと考えます。我孫子市の農家数も1975年に1168から2020年で326(我孫子市農業データ)に減っています。地元の生産者と消費者が連携を強め、地元の食料自給率をどう

2025年第1回定例会(3月議会)



日本共産党 岩井 康 議員

3月6日(木)、岩井こう議員が本会議で大綱3点にわたり質問しました。

大綱1の「社会保障としての国保をより利用しやすく」では国民健康保険税が一昨年は7500円、昨年が4500円、25年度が8300円で、3年間で20,300円もの値上げになることが予想され、2割の国保税滞納があり、さらに増えることが予想されると追及しました。

大綱2の「令和7年度学校給食費の改定について」では我孫子市の中学生の給食費は年額で千葉県54市町村の中で平均以下の31位だったものが、他市町村が据え置いた場合、12位になってしまうこと。値上げの再検討を求めました。

大綱3の「公立保育園の令和7年度の給食費の値上げについて」では、現在の公立保育園の月5,100円の給食費が6,200円に値上げされることに対して質問しました。

あびこ市長杯 囲碁大会入賞者

Bクラス(三・四段)

優勝 鈴木さん(5丁目)

Eクラス(1級・初段)

優勝 塩野谷さん(6丁目)



日本共産党湖北台後援会 総会のお知らせ

とき 4月13日(日)10時～12時

ところ 湖北台市民センター2階



街路樹

◆3月15日にJRはダイヤ改正をする。今回のダイヤ改正ではJRが以前から掲げていた「ワンマン運転」化を実施することを公表している。乗客、利用客減少の著しい東北地方や信越本線、中央本線、大糸線で実施される◆首都圏では主要路線である南武線が対象となり、地域住民や各団体共同で「ワンマン化をJRに中止するよう指導すること」を求める要請書を国土交通省に提出した◆JRへ乗り入れる東京メトロ千代田線も3月15日からワンマン運転になると、車内放送で流している。JRは列車制御の向上がされ大丈夫だと公言している。しかし、朝夕のラッシュ時に万が一の災害が発生した場合は運転士一人で大丈夫か、運転中に緊急停止した時に乗客に状況を車内放送しない場合のパニック状態の恐れなどの不安材料がある◆何よりも運転士の身体的・精神的負担が増え、病气や離職者の可能性がある。正にワンマン化は大変危険な内容を含んでいる◆JRは今回をテコに山の手線を中心に首都圏路線もワンマン化すると公表しており、人命尊重より利益追求を優先するJRである。(I・O)

※湖北台後援会「けやきの風」のニュースは、読者のみなさんのカンパで発行しています

介護保険制度の充実をすべきだ

介護保険制度が出来て今年4月で25年です。国は消費税導入理由に福祉充実のために掲げましたが、実際は毎年の様に制度の改悪を重ね国庫負担を減らすため数年前から介護報酬(ヘルパーさんの給料など)やサービスの短縮でヘルパーさんの事業所を退職するのが増え、地方では訪問介護が絶えて困っています。我孫子市は大丈夫でしょうか。我孫子市では介護予防・

日常生活支援総合事業として「介護予防・生活サービス事業」(対象は要支援1又は要支援2の認定を受けた方、基本チェックリストにより生活機能の低下がみられる方です)と「一般介護予防事業」(65歳以上の一般市民が対象)の二つを実施しています。市の「高齢者支援課・介護保険室」(市役所西別館3階)又は「湖北地区高齢者なんでも相談室TEL047-187-6777」へ相談してください。I・O

中峠宝霊山法照院真言宗豊山派を訪ねて

二月のある日、湖北駅南口の観光案内図を眺めていると、北口から国道356に突き当たったあたりに「中峠法照院」とあり、早速行ってみました。民家の入口のようところに消防団の建物があり、ちよつとした広場があり、寺の境内らしさが残っていました。正面は中峠青年館の建物になっており、その左端に不動尊の文字

記した横板がありました(写真)。その他、太師堂、天神堂が並んでいました。宝照院は法照院のことで、「創建は不詳ながら元文5年(1740)の中峠村の記録に『龍泉寺末法性院、式反九畝廿歩寺屋敷』とあるのは当院のことで、これによって元文年代以前にすでに当院があったことは明らかである。近世を迎えて、中峠の宿通り

27年度後も「大軍拡」首脳会議で誓約

日米首脳会談で石破茂首相は、現在の「大軍拡」に加えて2027年度以降も大軍拡を進めるとトランプ米大統領に約束しました。日本共産党以外から絶賛される中、日本共産党は「こんな重大なことを国会にも諮らず閣議決定すら行わずに約束する。許しがたい」(志位和夫議長)と正面から批判。その値打ちがいよいよ鮮明になっていきます。

軍拡のしわ寄せは、国民の暮らしを圧迫する。軍備拡大の実態は、アメリカいいなりに、高い武器を買わされるといふことだと思えます。その武器は戦争と直結しています。H・H

思っていない」と言ったのはあきれました。軍拡のしわ寄せは、国民の暮らし、医療、福祉、教育に及んでいます。高額療養費の国民負担増もそうです。患者さんは命綱が切られる思いです。介護保険制度も訪問介護の消滅など大変な状況に置かれています。石破首相は、日本をとりまく状況を軍拡の理由にあげていますが、それを言うなら、アジアを平和の方向に向ける外交を少しでもやってきたのでしょうか。私達には全然見えません。憲法9条を持つ国として、志位さんの言うように、もつと外交に力を尽くすべきです。H・H

新の後に廃寺となり、昭和41年に中峠青年館の一部に保存されることになったとあります。「中峠の宿通り」が大いに発展し、現在の古利根茨城郡取手市小堀が川港として、利根川を行き来する川船の港(風待ちに適す)として栄えたことへの反映ではないかと思われます。(里)

は大きい発展し、集落の各所に神仏がまつられるようになった(我孫子市史) 明治維新の後に廃寺となり、昭和41年に中峠青年館の一部に保存されることになったとあります。「中峠の宿通り」が大いに発展し、現在の古利根茨城郡取手市小堀が川港として、利根川を行き来



文芸欄

短歌

戦禍知る仲間次々去り逝きて
託されし荷重し憲法九条
七丁目 山野 美津

チャンスと思ひ励みいる家事仕事
腰痛の妻に教えられつつ
五丁目 鈴木 明

金継ぎや若き匠の土肥の春
三丁目 松永美穂子

あたたかき日ざしプラットホームにも
七丁目 柴田 益雄

あるじなき庭に白梅花盛り
七丁目 山里 歩

掘って掘って気候気にせざる稼げとや
五丁目 一言有三

※寄稿・投稿をお待ちしています

サービス提供者の責任問うべき

SNSのデマの拡散(事実より刺激)の収益構造

SNSによるデマや中傷の拡散が大きな問題になっています。日本共産党の辰巳幸太郎議員は衆院総務委員会(2月20日)で、SNSのプラットフォーム(サービス提供者)の責任を問うべきだと、政府の認識をたずねました。

「NHKから国民を守る党」の立花孝志氏が兵庫県知事選で根拠のないデマを発信し、SNSの言論空間でファクト(事実)よりも刺激的な打ち出しが優先されていると指摘。「アテンションエコノミー」と呼ばれる情報の正しさより人びとの関心・注目を重視するSNSの収益構造、ビジネス

モデルが被害拡大の一端を担っている」と強調した。村上誠一郎総務相はこれに同意し、「クリック数に応じて収益が発生するSNSビジネスモデルは、その負の側面として過激なタイトルや内容の記事を生み出し、偽・誤情報の拡散を招く構造を有している」と懸念を示しました。辰巳氏は「フェイク(虚偽)やデマを拡散する土台をつくっているプラットフォームにフェイクの拡散を防止する責任がある」と主張。村上氏は「プラットフォーム事業者には偽・誤情報等の低減に向けて社会的責任がある」と答えたものの、「主体的取り組み」を期待すると述べるにとどまりました。H・H

※法律相談(相談無料)・岩井事務所にて毎月第4木曜日(2時〜4時)開催しています(事前にご連絡ください)047-188-2141

我孫子市議団ホームページ
(<https://jcp-a-biko.com/>)

政治革新の道しるべ、
真実をつたえ希望をはこぶ新聞です

しんぶん赤旗

日刊紙●月 3497円
日刊紙●月 990円
※こちらから申し込みます
日本共産党本部QRコード